

第5期技術・研究基盤部会における調査審議事項等について

1. 第4期における調査審議事項等

○産学官連携推進委員会

- 今後の産学官連携の方向性や国の支援の在り方について検討し、『イノベーションの創出に向けた産学官連携の戦略的な展開に向けて(審議のまとめ)』(平成19年8月)を取りまとめ。
- 「大学知的財産本部審査・評価小委員会」を設置し、大学知的財産本部整備事業の事業評価結果報告書(平成20年8月)を取りまとめ。

○知的基盤整備委員会

- 第3期科学技術基本計画を受け、『知的基盤整備計画について』をとりまとめ。(平成19年9月部会決定)
- 「先端計測分析技術・機器開発小委員会」を設置し、先端計測分析技術・機器開発事業等の実施方法の検討、開発領域の選定及び公募・採択方針等を検討(「プロトタイプ実証・実用化プログラム」、「ソフトウェア開発プログラム」を創設)。

2. 第5期における調査審議事項等

(1)期間 平成21年2月1日～平成23年1月31日

(2)調査審議事項

研究開発に関し、環境の整備及び成果の社会還元を図るため、研究開発基盤の整備に関する重要事項、産学官の連携・交流の推進に関する重要事項及び社会経済ニーズを踏まえた技術開発の推進に関する重要事項について審議を行う。

(3)第5期における課題

1. 我が国の産学官連携の現状と各種産学官連携施策の進捗状況を把握し、今後の大学等の研究成果の社会還元や、連鎖的な技術革新とこれに伴う新産業の創出を起こす産学官連携システムの在り方について検討を行う必要がある。
2. 「知的基盤整備計画」(平成13年8月)及び「知的基盤整備計画について」(平成19年9月)の達成状況及び知的基盤の整備についての我が国の取組状況の把握等並びに平成23年以降の知的基盤整備の方策について検討を行う必要がある。
3. 上記を踏まえ、第四期科学技術基本計画に向けた重要事項の検討を行い、その結果を「基本計画特別委員会」における検討に反映させる必要がある。

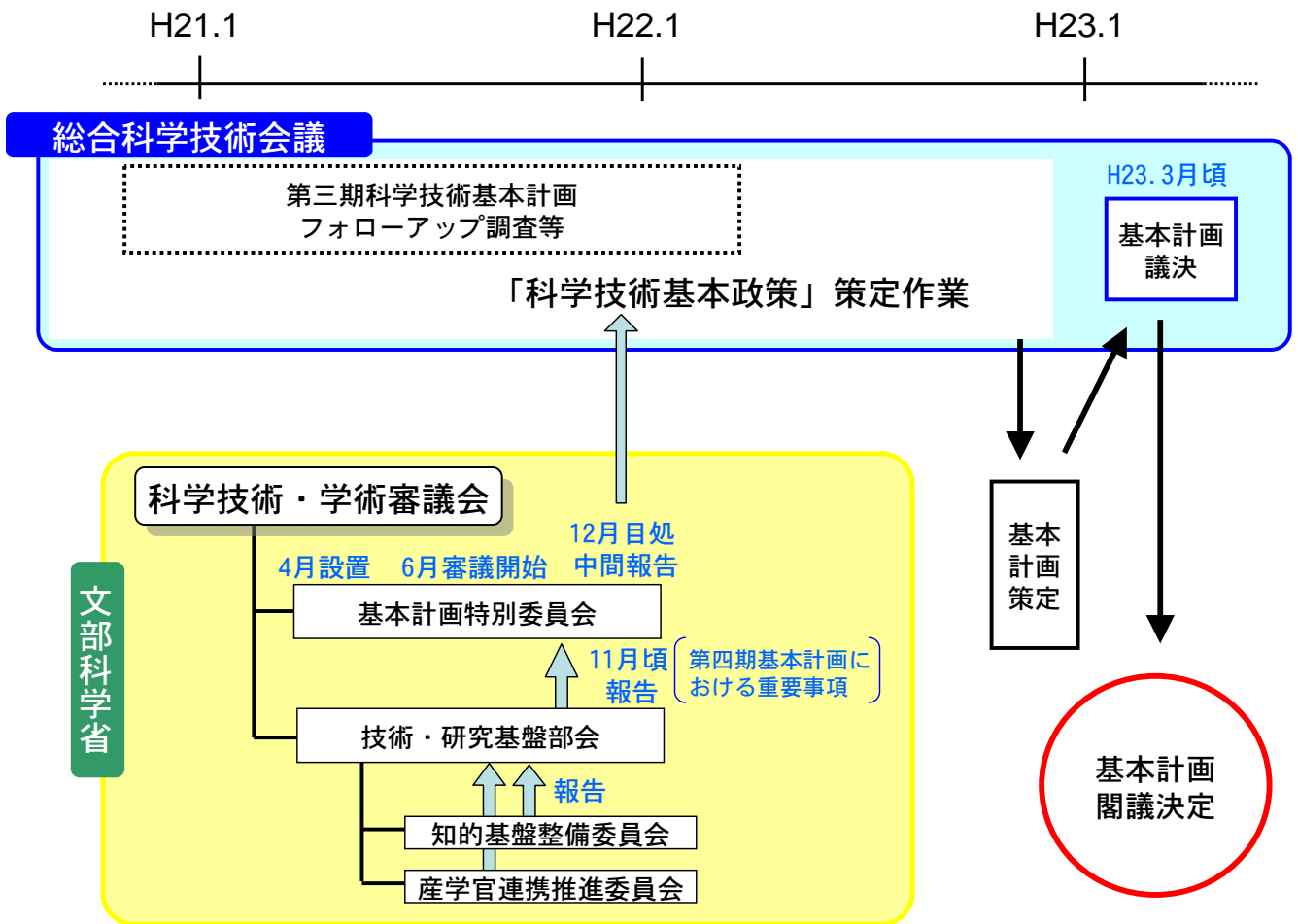
(4)当面のスケジュール

平成21年4月23日 第1回技術・研究基盤部会(委員会の設置等)

5月～10月 委員会等における調査・検討

11月頃 第2回技術・研究基盤部会(第四期科学技術基本計画策定に向けた重要事項についての報告書取りまとめ)

第4期科学技術基本計画策定に向けたスケジュール（見込み）との関係



第4期科学技術基本計画に向けた検討に当たっての論点整理

〔平成21年7月7日 第2回基本計画特別委員会資料〕（抜粋）

II. 今後の科学技術政策における重要事項

3. 科学技術・イノベーションの国際活動の戦略的推進

(3) 科学技術の国際活動を推進するための基盤強化

- 我が国が、科学技術の国際活動を推進する上で、海外の情報収集、国際活動を担う人材の育成等、国際活動の基盤を強化していくことが不可欠であり、これらをどのように推進していくべきか。

<主な論点>

- ・ 海外動向の収集・分析体制の充実・強化
- ・ 科学技術の国際活動を担う科学者以外の人材の体制強化
- ・ 機微技術、安全保障関連技術の扱い 等

4. 科学技術・イノベーションのシステム改革

- 科学技術の成果を着実にイノベーション創出に結びつけていくため、今後の科学技術・イノベーションのシステム改革はどうあるべきか。

(1) イノベーション創出のための産学官連携の推進

- 大学等における研究から生まれた独創的な成果を基に、絶え間ないイノベーション創出を実現していくためには、産学官連携を一層強化していくことが不可欠であり、これをどのように推進していくべきか。

<主な論点>

- ・ 産学官連携の深化に向けた「場」の形成
- ・ 大学等における研究成果の事業化支援の強化
- ・ 国際化をはじめ多様な産学官連携活動の推進 等

(2) 国際競争力強化のための知的財産戦略の推進

- 科学技術を基盤としたイノベーションの創出を実現していくためには、知的財産の創造とともに、その適切な保護・活用を図っていくことが不可欠であり、これをどのように推進していくべきか。

<主な論点>

- ・ オープンイノベーションに対応した知的財産管理・運用
- ・ 国際標準化への対応 等

(3) 地域イノベーションシステムの構築

- 地域の活性化を実現していくためには、地域が有する潜在的な科学技術力を基にした地域イノベーションを進めることが不可欠であり、これをどのように推進していくべきか。

<主な論点>

- ・ 地域クラスター形成の加速
- ・ 地域イノベーション推進のための基盤整備 等

(6) 研究開発成果の社会実装の促進

- 研究開発で得られた成果の社会還元を着実に進めていくためには、社会実装に必要な仕組みの整備や、市場・社会と科学技術の間の隘路解消に向けた取り組みが不可欠であり、これをどのように推進していくべきか。

<主な論点>

- ・ 公共調達等の制度整備
- ・ イノベーション創出を阻む市場・社会と科学技術の間の隘路解消 等

5. 世界的教育研究・研究開発機関の形成

- 世界水準の科学技術・イノベーションを推進していくため、その主たる担い手である大学等や公的研究開発機関等はどうあるべきか。

(1) 大学等の教育研究力の強化

- 知識基盤社会で活躍する多様な人材を輩出する高等教育の担い手であり、また新たな発明や知識等を創出する研究の担い手でもある大学等の役割の重要性が一層高まっており、その教育研究力の強化に向けて、どのような取り組みを推進していくべきか。

<主な論点>

- ・ 大学等の質保証
- ・ 大学等の多様化促進 等

(2) 研究開発型独立行政法人の機能強化

- 研究開発型独立行政法人は、国の公的な研究開発機関として、我が国の科学技術・イノベーションの推進において極めて重要な役割を担っており、これらの法人の研究開発能力の向上に向けて、どのような取り組みを推進していくべきか。

<主な論点>

- ・ 研究開発投資目標と独立行政法人の予算削減目標との関係の在り方
- ・ 共同研究の中核的機関としての役割強化 等

6. 科学技術・イノベーションの研究環境・基盤整備

- 優れた研究開発成果を創出するとともに、成果の社会還元を着実に進めていく

ため、研究開発を支える人的・物的面の環境整備や、知的基盤等の整備はどうあるべきか。

(1) 研究者が研究に専念できる環境整備

- 大学等や公的研究機関に所属する研究者が、優れた研究成果を生み出していくためには、これらの研究者が研究に専念できるよう、研究や事務的作業の支援体制を充実・強化していくことが不可欠であり、これをどのように推進していくべきか。

<主な論点>

- ・ リサーチ・アドミニストレーター等の研究・技術支援者の充実
- ・ 研究支援に携わる事務職員の養成・確保 等

7. 社会と科学技術・イノベーションの連携強化

- 「『社会とともに創る』科学技術・イノベーション」を実現するため、国民社会と科学技術・イノベーションとの関係はどうあるべきか。

(1) 責任ある科学技術・イノベーションの推進

- 科学技術・イノベーションを責任ある形で進めていくためには、国民社会に対して、これらの政策の企画・立案及び推進等に関する取り組みを明らかにしていくことが不可欠であり、これをどのように推進していくべきか。

<主な論点>

- ・ 研究開発等の責任体制の明確化
- ・ 倫理的・法的・社会的課題への対応

基本計画特別委員会(第4期科学技術基本計画)委員名簿

平成 21 年 6 月現在

主査	野依 良治	独立行政法人理化学研究所理事長
主査代理	野間口 有	独立行政法人産業技術総合研究所理事長、三菱電機株式会社取締役
	東 実	株式会社東芝顧問
	有川 節夫	九州大学総長
	安西 祐一郎	慶應義塾学事顧問・慶應義塾大学理工学部教授
	伊地知 寛博	成城大学社会イノベーション学部教授
	大垣 眞一郎	独立行政法人国立環境研究所理事長
	大隅 典子	東北大学大学院医学系研究科教授
	長我部 信行	株式会社日立製作所中央研究所ソリューション LSI 研究センター長
	門永 宗之助	マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン ディレクター
	河内 哲	住友化学株式会社最高顧問
	國井 秀子	リコーソフトウェア株式会社取締役会長
	黒田 昌裕	東北公益文科大学長
	小杉 礼子	独立行政法人労働政策研究・研修機構統括研究員
	小林 傳司	大阪大学コミュニケーションデザインセンター教授
	小林 誠	独立行政法人日本学術振興会理事
	佐々木 毅	学習院大学法学部教授
	白井 克彦	早稲田大学総長
	菅 裕明	東京大学先端科学技術研究センター教授
	立川 敬二	独立行政法人宇宙航空研究開発機構理事長
	橘 フクシマ 咲江	日本コーン・フェリー・インターナショナル株式会社代表取締役会長
	富山 和彦	株式会社経営共創基盤代表取締役CEO
	永井 良三	東京大学大学院医学系研究科教授
	西尾 章治郎	大阪大学理事・副学長
	二瓶 好正	東京理科大学副学長
	原山 優子	東北大学大学院工学研究科教授
	本藏 義守	東京工業大学大学院理工学研究科教授
	益田 隆司	財団法人船井情報科学振興財団常任理事
	丸本 卓哉	山口大学長
	元村 有希子	毎日新聞社科学環境部記者
	森 重文	京都大学数理解析研究所教授

